

ネットモニター調査結果 — '20年11月期 —

ご協力いただいたモニター数: 281社
調査期間: 2020年12月1日～8日

《 11月の景況判断に関する要点 》 (図A、図B、図C)

「景気回復は足踏み、 新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況」

- ・11月の景況(前月比) をみると、「上昇・好転」の割合は5.1ポイント下降して19.9%、「下降・悪化」は2.4ポイント上昇して26.3%となり、DIは前月より7.5ポイント下降して-6.4。業種別DIは、製造業が3.1ポイント上昇して-0.8、非製造業が16.3ポイント下降して-11.1となった。
- ・<上昇・好転要因> は、「内需が増大したから」が58.9%と突出して高く、次いで、「時期的、季節的な要因で」が23.2%、「輸出が増大したから」が10.7%の順で高かった。
- ・<下降・悪化要因> は、「内需が減少したから」が63.5%、次いで「新型コロナウイルス感染症の影響で」が45.9%であり、この2要因が突出して高かった。
- ・3ヵ月後(2月)の見通し は、「上昇・好転」が2.7ポイント上昇して20.0%、「下降・悪化」が6.8ポイント上昇して34.6%となり、DIは4.1ポイント下降して-14.6となった。
- ・11月の前年同月比 は、「上昇・好転」が0.5ポイント上昇して13.9%、「下降・悪化」が1.1ポイント上昇して53.6%となり、DIは0.6ポイント下降して-39.7となった。業種別DIは、製造業は4.0ポイント上昇して-44.4、非製造業は4.5ポイント下降して-35.7となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図A 景況判断

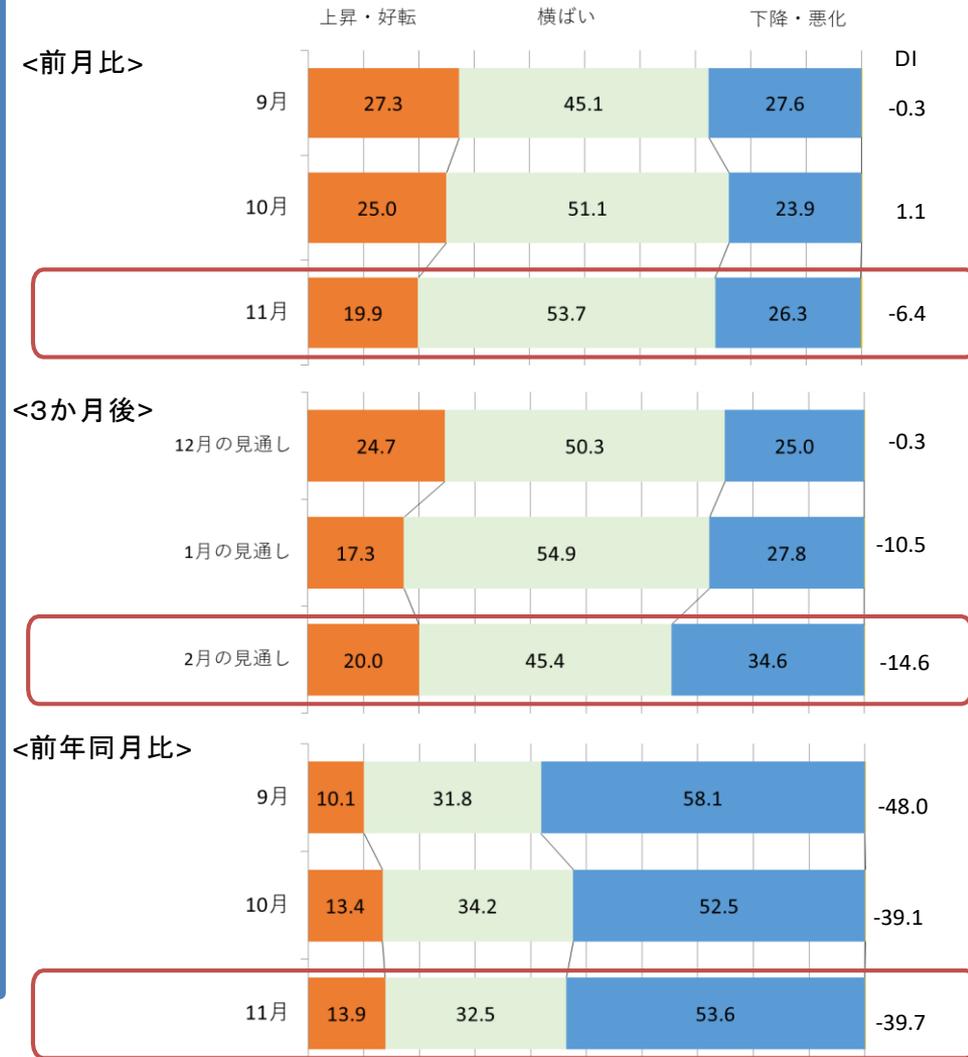
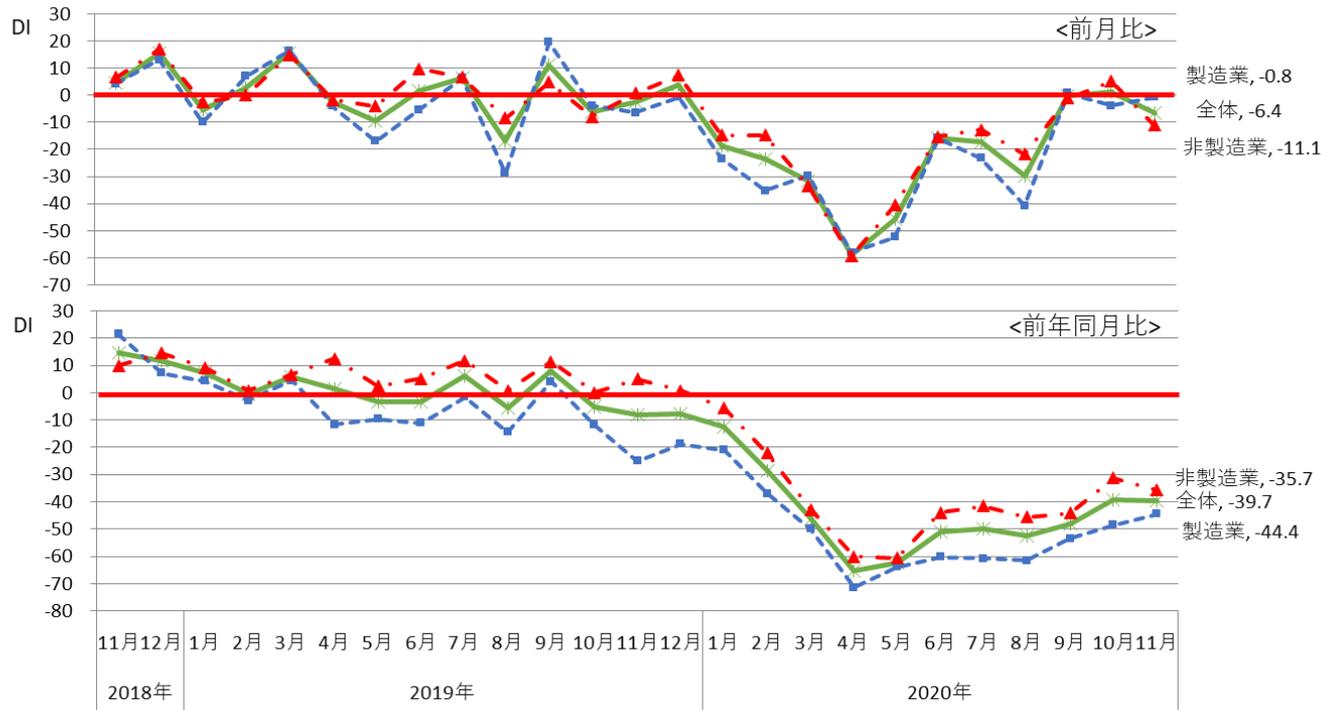


図 B 景況DIの推移(業種別)



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

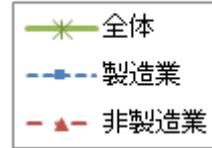
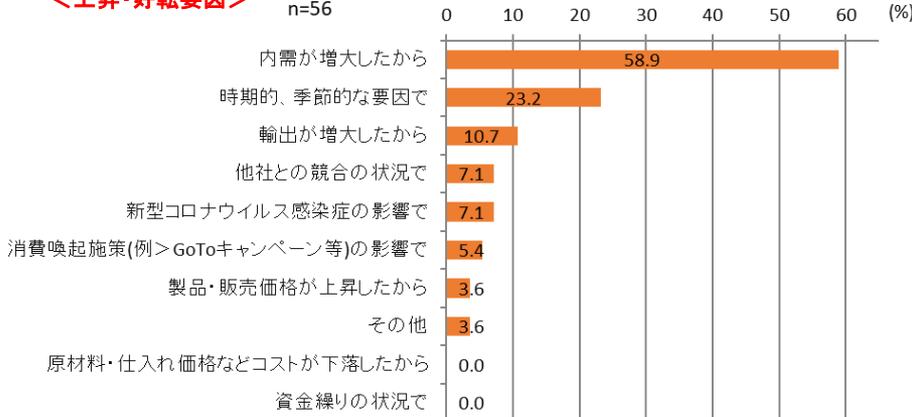


図 C 前月比景況変化の理由

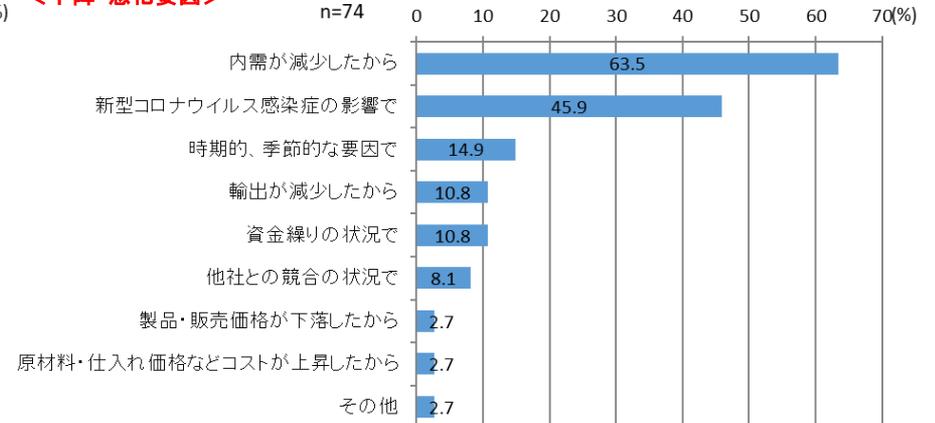
<上昇・好転要因>

n=56



<下降・悪化要因>

n=74



図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

＜全体＞

- 「マイナスの影響が持続」は57.6%と、前月とほぼ同じ水準、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は10.1%で、4か月連続で約1割という状況となった。また、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は16.2%となり、これらを合計した“マイナスの影響”は83.9%となった。

＜業種別＞

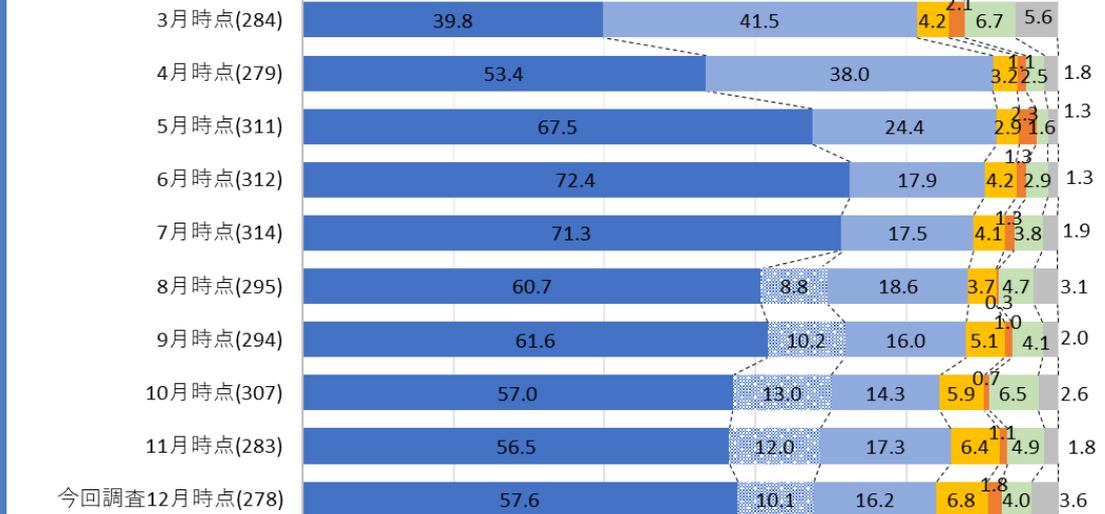
- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で65.3%、非製造業で51.3%となり、製造業が14.0ポイント上回った。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業の8.1%に対して、非製造業では22.7%となり、非製造業が14.6ポイント上回った。

＜規模別＞

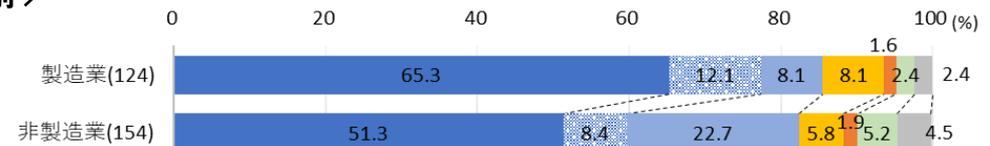
- 「マイナスの影響が持続」は、いずれの規模でも半数を超え、特に、101人以上で71.7%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、6-20人、21-100人で約2割を占めた。

＜全体＞

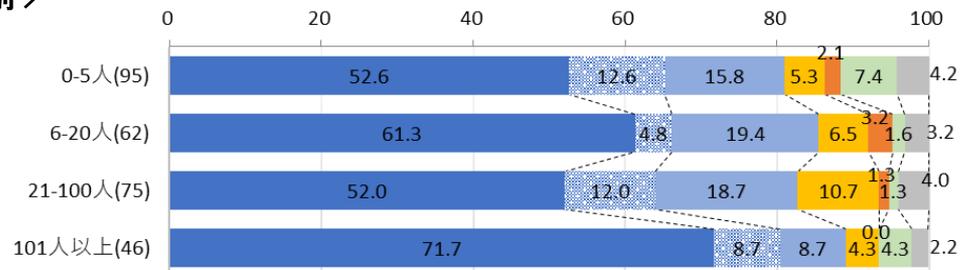
()内は回答数



＜業種別＞



＜規模別＞



■ マイナスの影響が持続 ■ マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復 ■ マイナスの影響が今後生じる可能性がある ■ プラスの影響がある (あった) ■ プラスの影響が今後生じる可能性がある ■ ほとんど影響は無く、今後も無い見込み ■ わからない・その他

《2020年11月売上高の対前年同月比》図E

<全体>

- 11月の売上高の対前年同月比では、“減少”が、前回調査からほぼ横ばいの67.5%となった。
- 減少率をみると、「20～50%未満」が22.4%と最も割合が高くなった。「10～20%未満」は前回から5.2ポイント下降して20.2%、「10%未満」が4.6ポイント上昇し17.3%となった。「50%以上」は7.6%となった。

<業種別>

- “減少”は、製造業で73.3%、非製造業で62.7%となり、製造業が10.6ポイント上回った。
- 減少率をみると、製造業では「10～20%未満」が28.2%、非製造業では「20～50%未満」が22.2%と、最も高い割合となった。
- 「50%以上」の減少に限ると、製造業で4.8%、非製造業で9.8%となり、非製造業が5.0ポイント上回った。

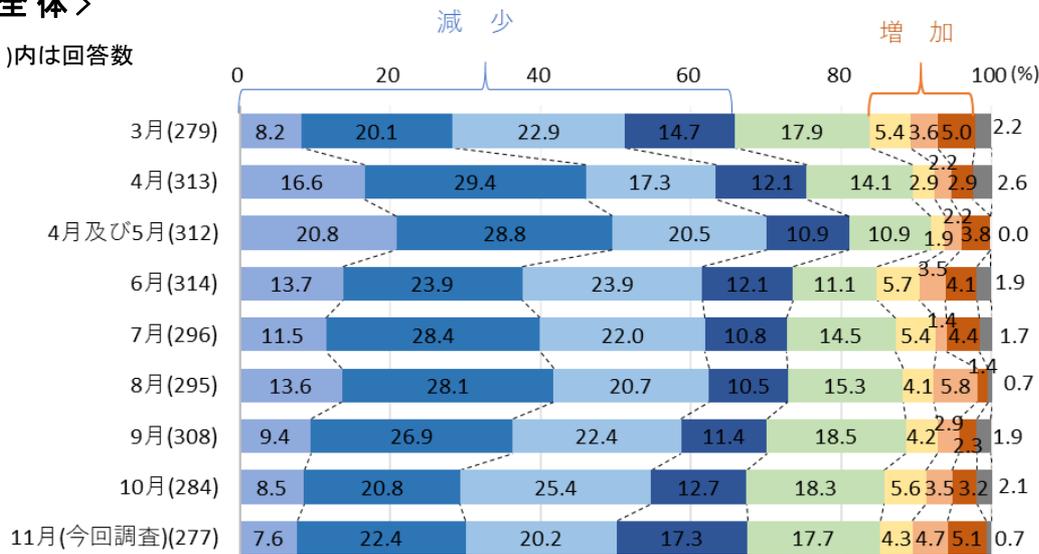
<規模別>

- “減少”は、101人以上で78.2%と最も比率が高く、次いで、6～20人は71.0%と続いた。0～5人、21～100人でも6割を超えた。
- 「50%以上」の減少では、0～5人が19.1%となり、他を大幅に上回った。

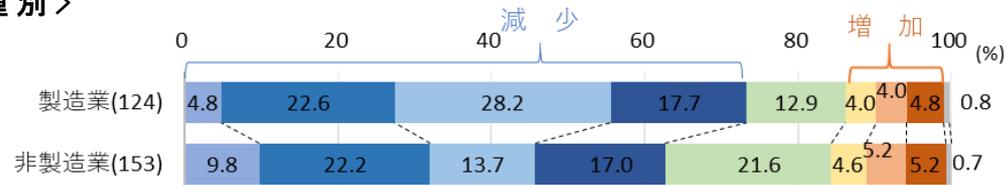
図E 2020年11月売上高の対前年同月比

<全体>

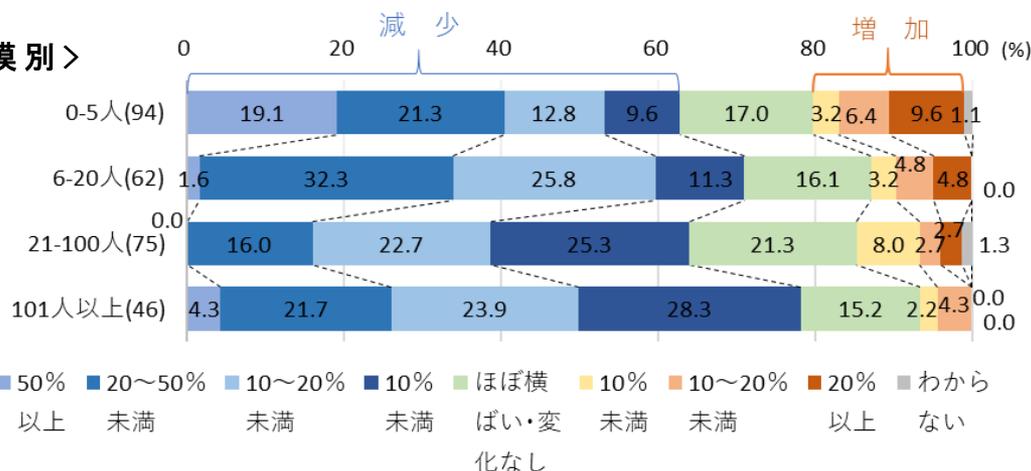
()内は回答数



<業種別>



<規模別>



図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)

4月時点以降は図Dにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人のみの集計

《貴社におけるマイナスの影響》図F

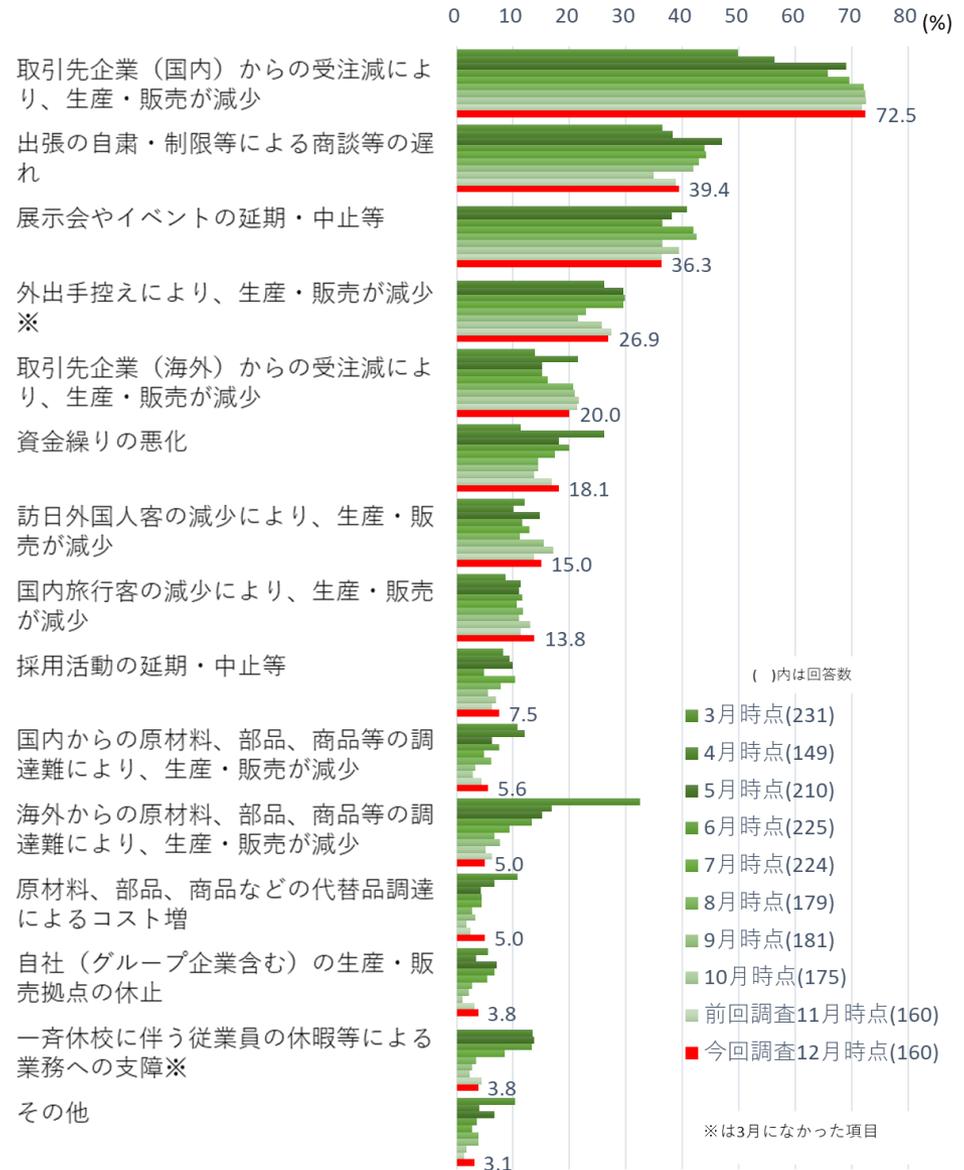
<全体>

- 「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が72.5%と突出して高く、5か月連続で7割を超えた。
- このほか、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が39.4%、「展示会やイベントの延期・中止等」が36.3%、「外出手控えにより、生産・販売が減少」が26.9%、「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」が20.0%と続いた。
- 前回調査より明瞭な変化(おおむね5ポイント以上の増減)がみられた項目はなかったが、「資金繰りの悪化」、「訪日外国人客の減少により、生産・販売が減少」、「国内旅行客の減少により、生産・販売が減少」や、原材料等の調達に関わる「国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」、「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」などで、前回調査よりやや上昇した。

<その他の内容> (各1件)

- 各種大会の中止。
- 人の動きがない。
- 購買意欲減で商談が少ない。
- 対面での業務の減少。
- 顧客の業務落ち込みによる受注減。
- 飲食店経営困難による賃貸借契約解除による賃料減収。
- 工事等の遅れ。
- 材料の高騰。
- 社員の退職。

<全体・前回調査との比較>



《新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況》

図G

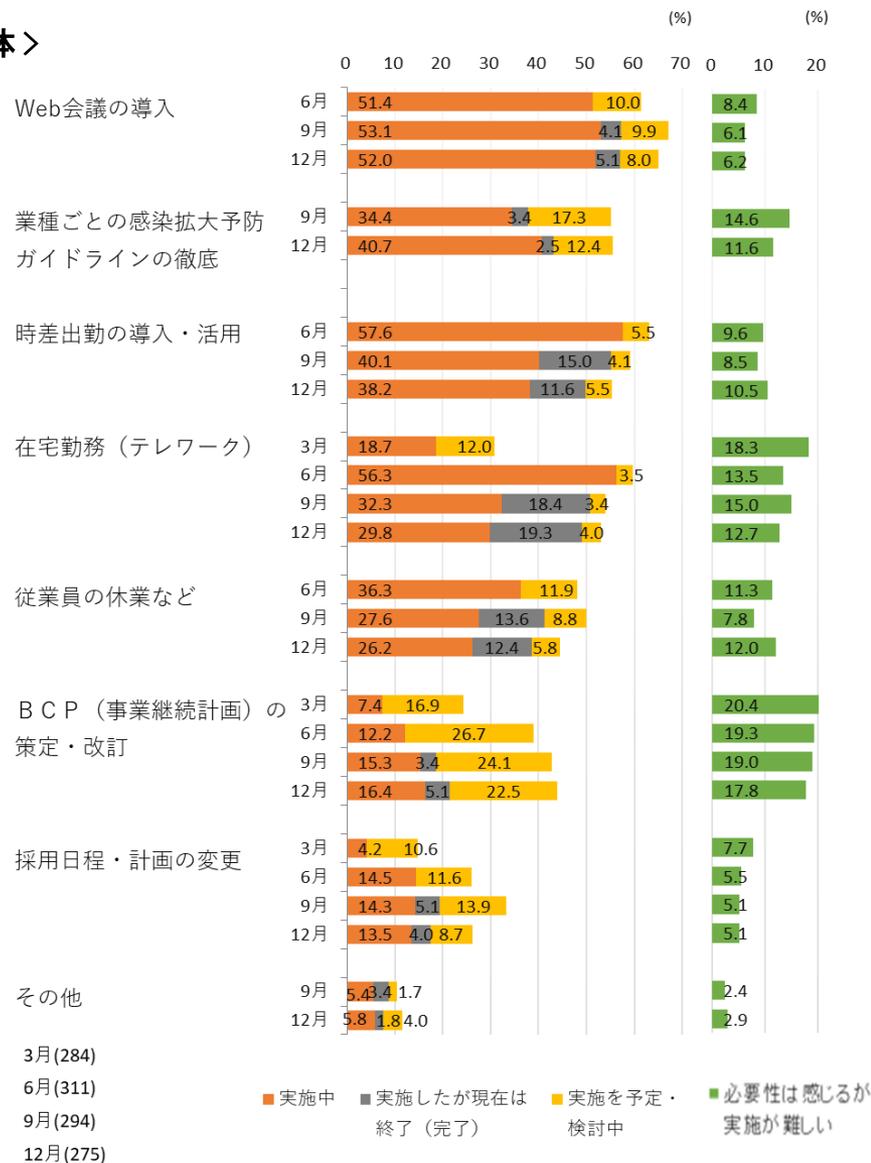
<全体>

- 12月(今回調査)時点での“実施中”の対策をみると、「Web会議の導入」が52.0%と最も高く、次いで「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が40.7%、「時差出勤の導入・活用」が38.2%となった。
- “実施中”の割合が9月時点から横ばい、または“実施したが現在は終了(完了)”したことで低下した対策が多いが、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」は6.3ポイント上昇し、「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」も3月以来上昇傾向が続いている。
- “実施したが現在は終了(完了)”した対策をみると、「在宅勤務(テレワーク)」が19.3%と最も高く、次いで、「従業員の休業」が12.4%、「時差出勤の導入・活用」が11.6%となった。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」が22.5%と最も高く、次いで、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が12.4%となった。

図G 新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況

※ 3月、6月、9月は、2020年3、6、9月調査による数値。

<全体>



3月(284)

6月(311)

9月(294)

12月(275)

()内は回答数

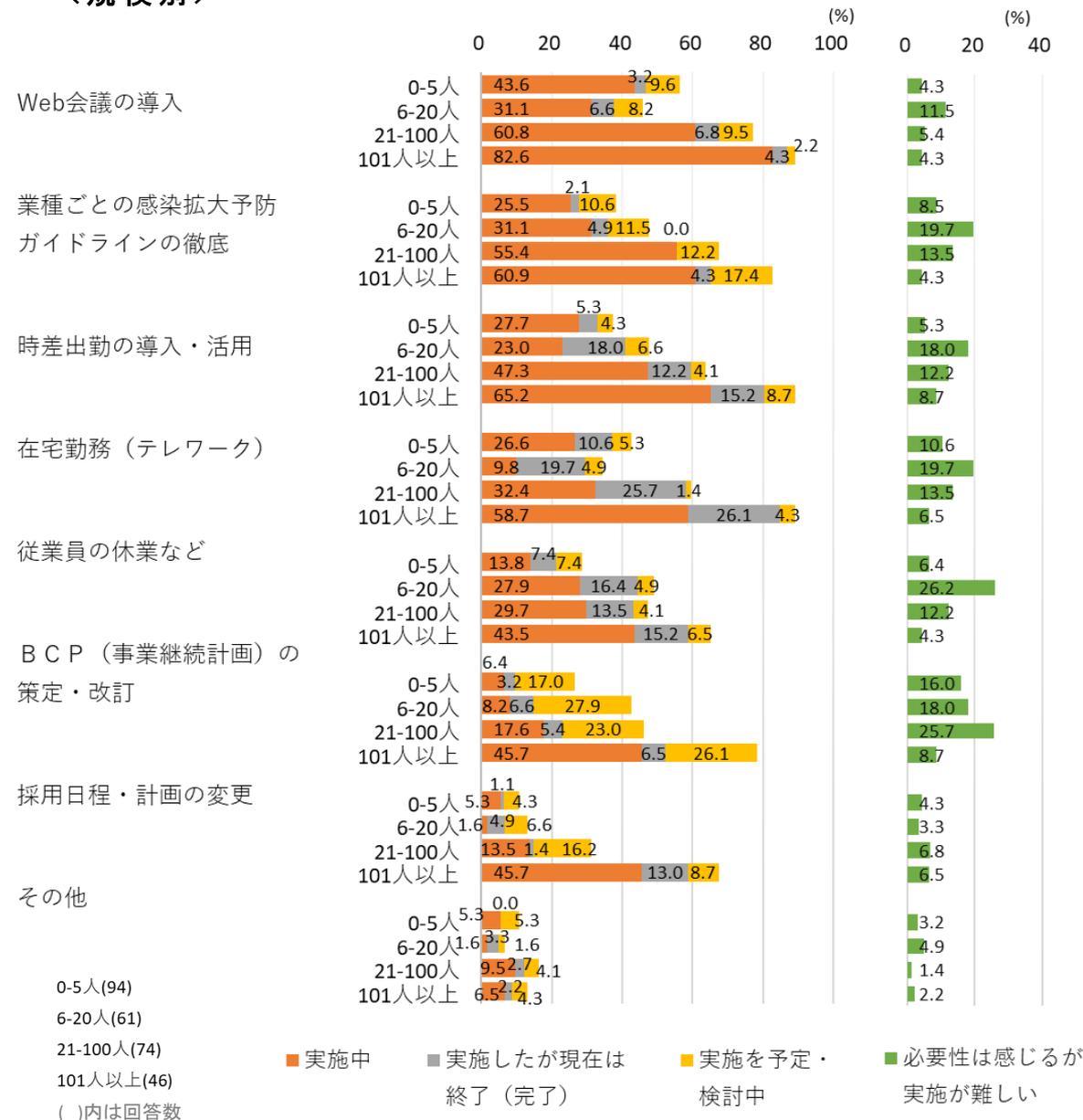
《新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況》図G

<規模別>

- “実施中”において、0-5人では、「Web会議の導入」が43.6%、「時差出勤の導入・活用」が27.7%、「在宅勤務（テレワーク）」が26.6%の順で高かった。
- 6-20人では、「Web会議の導入」と「業務ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が同率で31.1%となり、次いで、「従業員の休業など」が27.9%となった。
- 21-100人では、「Web会議の導入」が60.8%と最も高く、次いで、「業務ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が55.4%、「時差出勤の導入・活用」が47.3%と続いた。
- 101人以上では、「Web会議の導入」が82.6%、「時差出勤の導入・活用」が65.2%、「業務ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が60.9%の順で高く、また、すべての対策で4割以上が“実施中”と回答した。
- 一方で、“実施したが現在は終了（完了）”した対策をみると、「在宅勤務（テレワーク）」において、規模が大きいほど割合が高くなった。

図G 新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況

<規模別>



《新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況》

図H

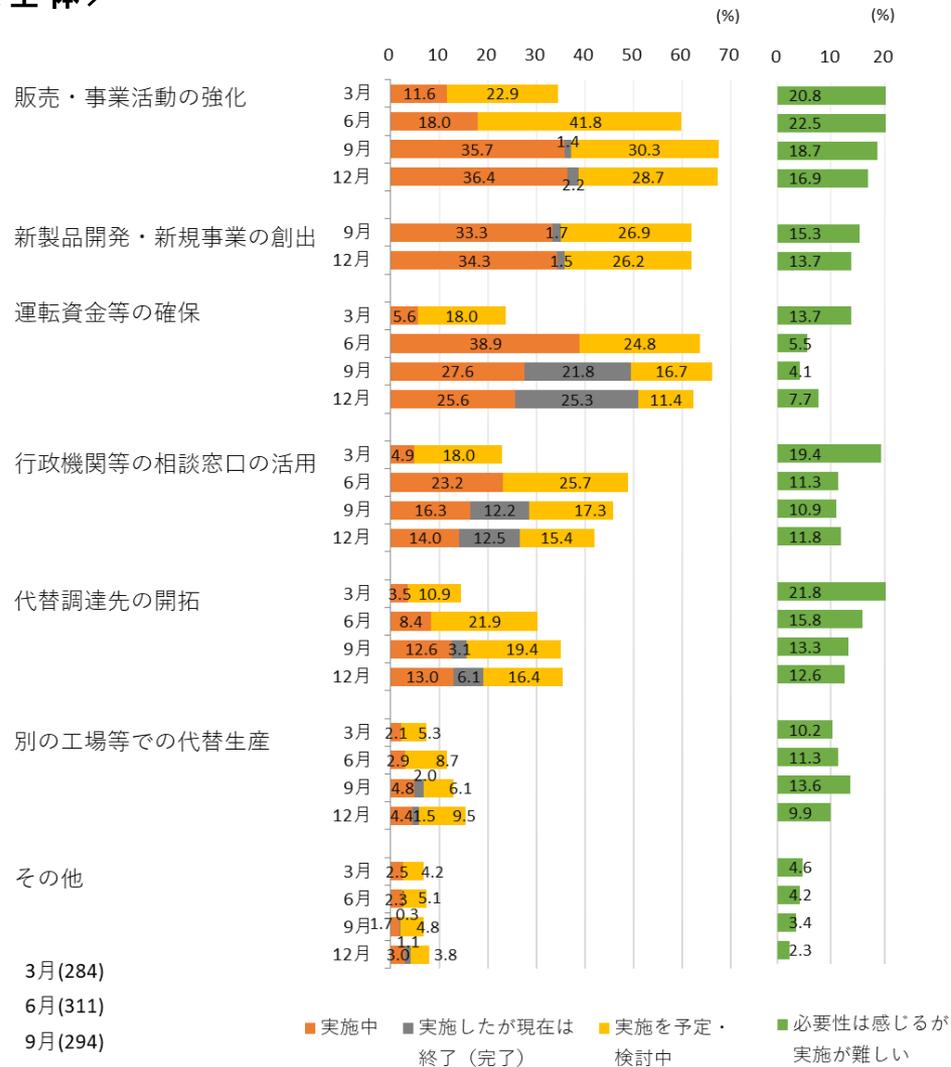
<全体>

- 12月(今回調査)時点における“実施中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が36.4%と最も高く、次いで「新製品開発・新規事業の創出」が34.3%、「運転資金等の確保」が25.6%となった。
- “実施したが現在は終了(完了)”の対策では、「運転資金等の確保」が25.3%と最も割合が高く、次いで「行政機関等の相談窓口の活用」が12.5%となった。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が28.7%と最も高く、次いで「新製品開発・新規事業の創出」が26.2%、「代替調達先の開拓」が16.4%となった。

図H 新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況

※ 3月、6月、9月は、2020年3、6、9月調査による数値。

<全体>



3月(284)

6月(311)

9月(294)

12月(273)

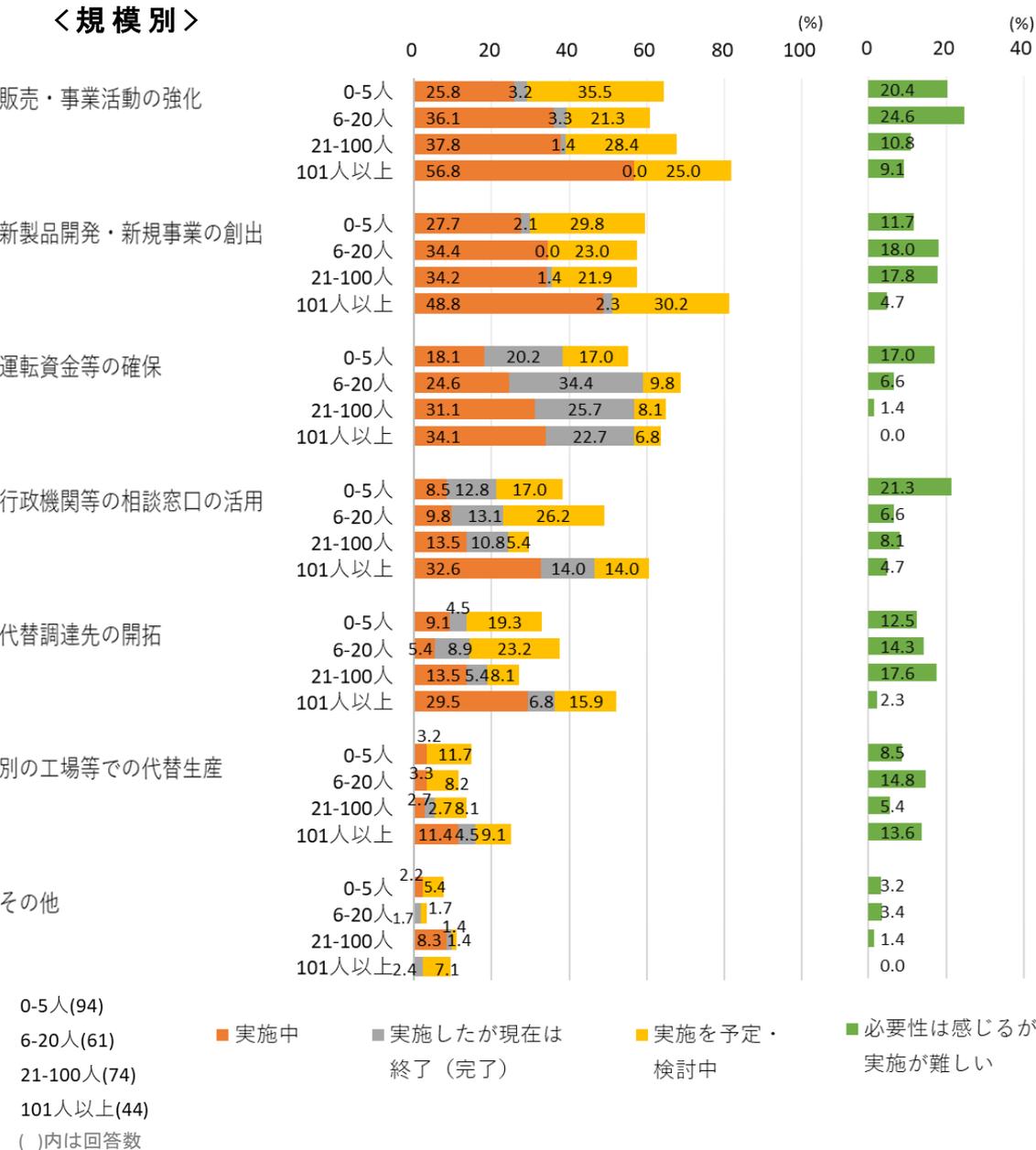
()内は回答数

《新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況》 図H

<全体>

- “実施中”の対策をみると、0-5人では、「新製品開発・新規事業の創出」が27.7%と最も高く、次いで、「販売・事業活動の強化」が25.8%、「運転資金の確保」が18.1%と続いた。
- 6-20人では、「販売・事業活動の強化」が36.1%、「新製品開発・新規事業の創出」34.4%、「運転資金の確保」が24.6%の順で高かった。
- 21-100人では、「販売・事業活動の強化」が37.8%、「新製品開発・新規事業の創出」34.2%、「運転資金の確保」が31.1%の順で高かった。
- 101人以上では、「販売・事業活動の強化」が56.8%、「新製品開発・新規事業の創出」48.8%と約半数を占め、次いで、「運転資金の確保」が34.1%と続いた。
- 「運転資金等の確保」において、規模が大きいほど実施中の比率が高くなった。それ以外の対策では101人以上が他を大幅に上回る状況となった。

図H 新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況



《2020年の出来事によるビジネスへの影響》図I

＜全体＞

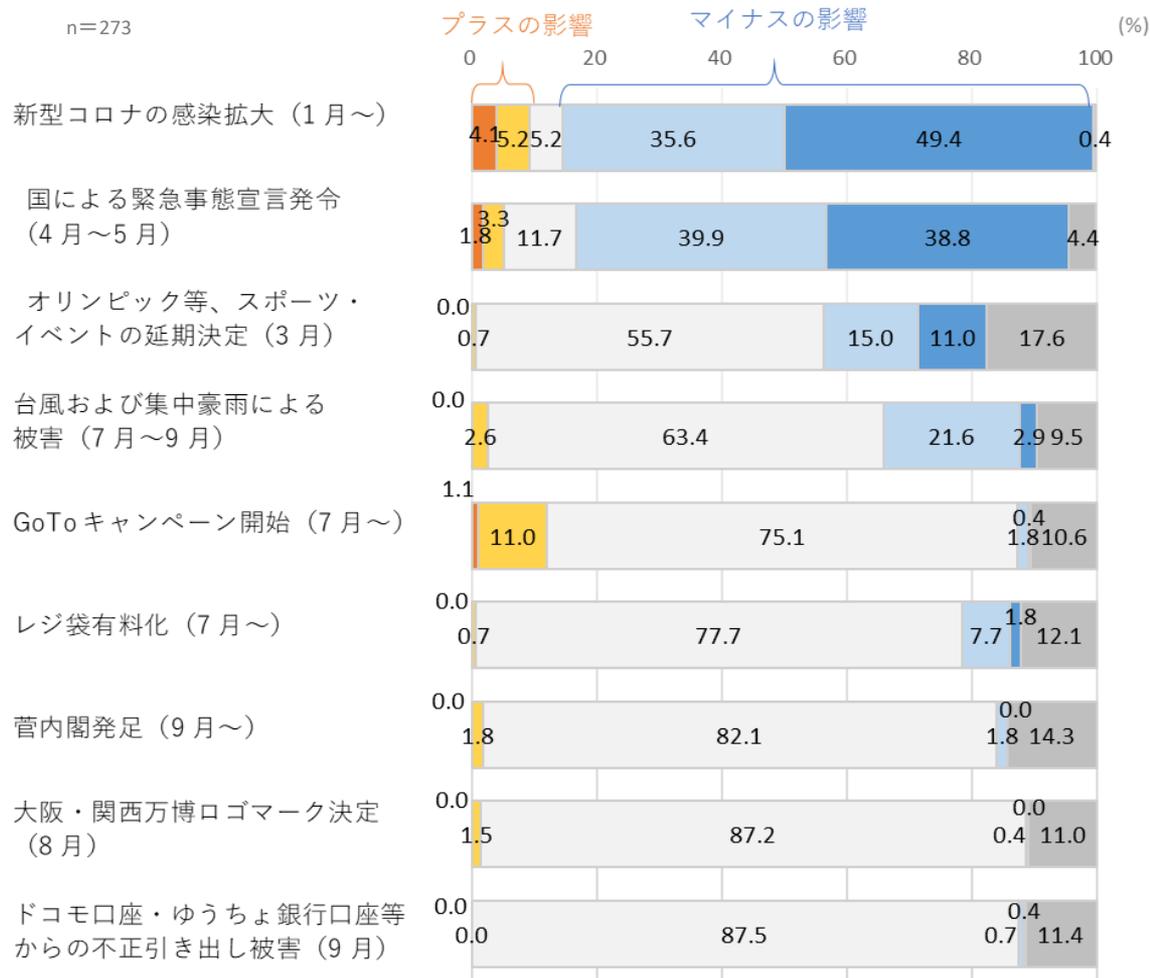
- “マイナスの影響”（「大きなマイナスの影響があった」と「マイナスの影響があった」の合計）を見ると、「新型コロナの感染拡大（1月～）」が85.0%、および、「国による緊急事態宣言発令（4月～5月）」が78.7%と、突出して割合が高かった。次いで「オリンピック等、スポーツ・イベントの延期決定（3月）」が26.0%、「台風および集中豪雨による被害（7月～9月）」が24.5%、「レジ袋の有料化」が9.5%と続いた。
- “プラスの影響”（「大きなプラスの影響があった」と「プラスの影響があった」の合計）を見ると、割合が最も高かったのは「GoToキャンペーン開始（7月～）」で12.1%であり、次いで、「新型コロナの感染拡大（1月～）」の9.3%、「国による緊急事態宣言発令（4月～5月）」の5.1%の順となった。

図I 2020年の出来事によるビジネスへの影響

※「わからない・該当なし」を除く集計。

＜全体＞

n=273



■ 大きなプラスの影響があった
 ■ プラスの影響があった
 ■ 影響なし
 ■ マイナスの影響があった
 ■ 大きなマイナスの影響があった
 ■ わからない

《2021年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響》図J

＜全体＞

- “プラスの影響”（「大いにプラスの影響が想定される」と「プラスの影響が想定される」の合計）では、「大阪・関西万博の開催（2025年）」が56.4%と最も割合が高く、次いで、「行政手続きの簡素化（電子化、コスト削減等）」が33.7%、「うめきた2期再開発事業（2024年竣工予定）」が32.3%、「東京オリンピック・パラリンピックの開催（2021年）」が30.7%、「DX（5G、AI、IoT、クラウド導入等）の推進」が28.6%、「消費喚起策（GoToキャンペーン等）」が27.1%となった。
- “マイナスの影響”（「大きなマイナスの影響が想定される」と「マイナスの影響が想定される」の合計）を見ると、「豪雨や台風などの自然災害」が46.9%と最も割合が高く、次いで、「働き方改革の推進（同一労働・同一賃金等）」が24.9%となった。

図J 2021年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響

※「わからない・該当なし」を除く集計。

＜全体＞

n=273

大阪・関西万博の開催（2025年）

行政手続きの簡素化（電子化、コスト削減等）

うめきた2期再開発事業（2024年竣工予定）

東京オリンピック・パラリンピックの開催（2021年）

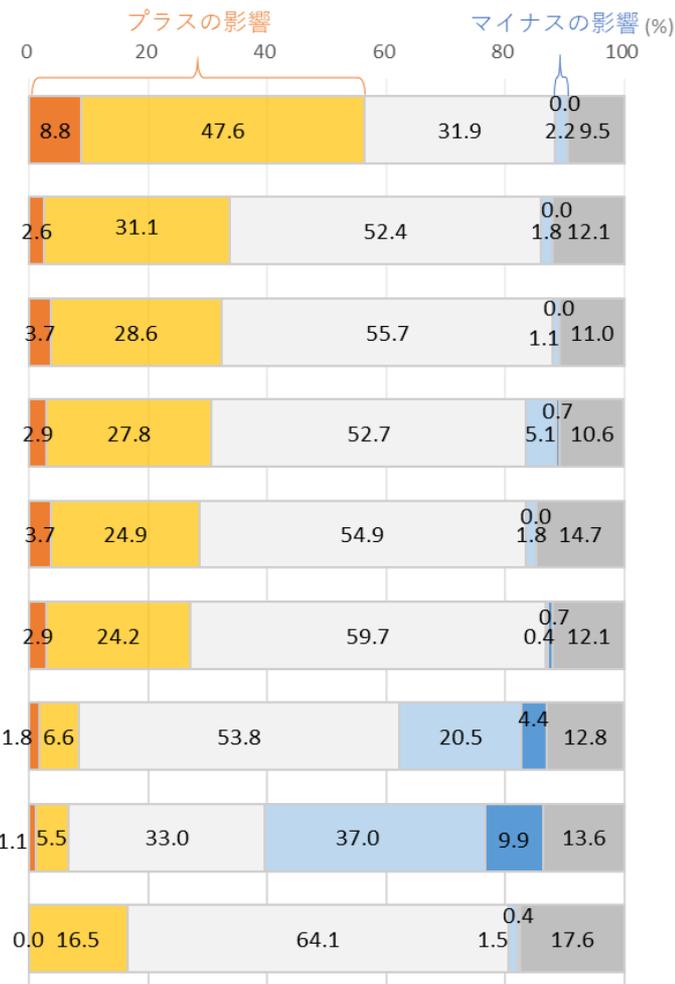
DX（5G、AI、IoT、クラウド導入等）の推進

消費喚起策（GoToキャンペーン等）

働き方改革の推進（同一労働・同一賃金等）

豪雨や台風などの自然災害

東アジア地域の包括的経済連携（RCEP）協定



■ 大いにプラスの影響が想定される
 ■ プラスの影響が想定される
 ■ 影響なしと想定される
 ■ マイナスの影響が想定される
 ■ 大いにマイナスの影響が想定される
 ■ わからない

《資金繰りDIの推移》図K

<全体>

- 資金繰りについて、「順調(良い)」の割合から「逼迫(悪い)」の割合を差し引いた資金繰りDIは、前回から4.7ポイント下降して20.3となった。

<業種別>

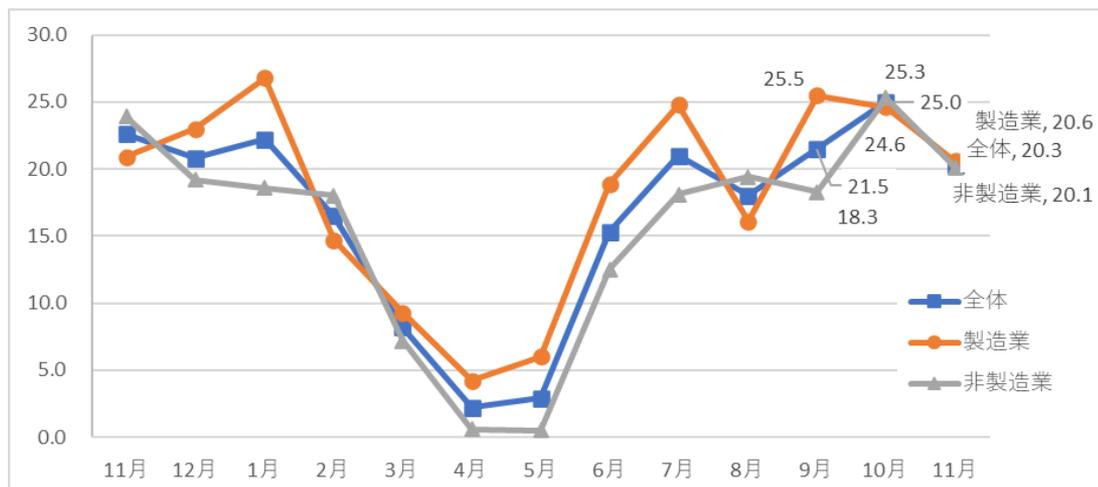
- 製造業では、DIは、前回から4.0ポイント下降し、20.6となった。
- 非製造業では、DIは、5.2ポイント下降し、20.1となった。

<規模別>

- 101人以上で、DIが11.7ポイント上昇して43.5となったが、それ以外の規模ではDIはすべて低下した。
- 21-100人では、11.4ポイント下降し、DIは37.3となった。0-5人では、7.4ポイント低下して-5.2となり、マイナス値に転じた。

図K 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

